

**広域通信エリアを確保するための沿岸漁業用海岸局に必要な技術的条件
に関する調査検討会
第1回検討会 議事要旨**

日 時：平成 25 年 7 月 4 日（木）14:00～16:00

場 所：仙台第 2 合同庁舎 4 階会議室

配布資料：

- 資料 1-1 開催要綱
- 資料 1-2 構成員
- 資料 1-3 平成 19 年度「沿岸漁業無線システムのネットワーク化に関する調査検討会」報告書の概要
- 資料 1-4 宮城県内沿岸漁業用海岸局の被災状況
- 資料 1-5 宮城県内沿岸漁業用海岸局へのアンケート調査結果
- 資料 1-6 調査検討会の進め方
- 参考資料 調査検討請負の概要

1. 開会

総務省東北総合通信局奥局長より挨拶が行われた。

2. 配布資料の確認

事務局より配布資料の確認が行われた。

3. 開催要項の承認

資料 1-1 に基づき、事務局より開催要綱について説明が行われ、了承された。

4. 議事

事務局より、検討会の座長を東北大学の陳教授、副座長を宮城県水産振興協会の川村理事長にお願いする旨の説明が行われ、了承された。

(1) 平成 19 年度調査検討会報告書概要について

資料 1-3 に基づき、事務局より平成 19 年度調査検討会報告書概要について説明が行われた。

(2) 宮城県内沿岸漁業用海岸局の被災状況について

資料 1-4 に基づき、事務局より宮城県内沿岸漁業用海岸局の被災状況について説明が行われた。以下に主な質疑応答を示す。

- 震災後もすぐに非常発電機で対応しボランティア対応を含めこれまでやってきた。本年度からは正常運用しているもののその継続には厳しさがあり、この検討会には注目している。海岸局が置かれている実情をよく理解頂き進めてもらいたい。

(3) 宮城県内沿岸漁業海岸局へのアンケート調査結果について

資料 1-5 に基づき、事務局より宮城県内沿岸漁業海岸局へのアンケート調査結果について説明が行われた。以下に主な質疑応答を示す。

- 湾の奥の方で交信もできないようなところに、ただ海岸局という名前で通報もやっていないようなところもある。今後はそのようなことのないよう海岸局を運用していくべきである。また、震災の経験より、27 ㎓ は大事なものであることを広く認識してもらう必要がある。
- 震災のとき、所属船は沖に避難していたが、その時、携帯電話が使えない中で一番役に立ったのは 27 ㎓ だったと聞いた。
- 宮城県漁業協同組合では 7、8 箇所すべての無線局が津波の被害を受けた。現在、亘理に新設と七ヶ浜に仮設の無線局が設置されているが、他の無線局は予算もあるが土地のかさ上げといった問題もあり再建場所が不確定であることから設置が進んでいない。今後 1・2 年もすれば浜の状況も安定してきて、どこにどんなアンテナを立てれば恒久的に使えるようになるかというような整備も進むと思う。そういうところに向けてシステム化ということを検討していけるとよい。
- このアンケートだけで状況や方針を判断するのか。また、今後もこのようなアンケートは実施するのか。
 - 事務局：検討会の議題であるネットワークに関するアンケート等を含めて、実施予定である。
- 27 ㎓ が必要である理由は、漁業をするためには海岸局への加入が必要というところにある。今回の検討会の趣旨はそういうものではなくて、今ある無線機が今までとは違う形で防災に役立てるようなことができないかということだと思う。しかし、その検討にあたっては現場のニーズと乖離しないようにする必要がある。
 - 漁業を営むために使っているというのが一番大きなところだとは思いますが、27 ㎓ の震災に対するメリットは、自力で通信できることである。
 - 災害のときのためのネットワークを作るのであれば、ある緊急時の場合には自衛隊であろうとなんでであろうと連絡できるような状況ができればよいというのがこの研究会の意味だと思うが、誰とでも交信できるようにするというのと、ここでいうネットワークということの間にはずいぶんギャップがあるように思う。
 - 本検討会は通信エリアを確保するための技術的検討が主眼であり、議論の発散を

防ぐためにも 27MHz 漁業用無線の技術的検討と事故を防ぐための仕組みづくりは分けて考えるべきである。

- 事務局：被災後における陸上のネットワーク・システムの検討が進展しているのに比べて、海上はどうなっているのかという点に関わってくる話であると考え。頂いた意見を反映しつつも、主旨に沿って本調査検討会を進めていく。

(4) 調査検討会の進め方について

資料 1-6 に基づき、事務局より調査検討会の進め方について説明が行われた。以下に主な質疑応答を示す。

- 24 時間ワッチを行う場所の選定も含めて検討を行うのか。
 - 事務局：实际的に 24 時間ワッチを行う場所の選定を行うということではなく、運用方法の想定できるパターン（例えば、宮城のどこか 1 つが中枢局となって、昼間は各海岸局がおこなうが夜間はそこに中枢局に集約し配信する、等）について、検討を行うことを考えている。
- 海岸局を 2 つとか 3 つに集約する場合の周波数はどうなるのか？また、今その海岸局がもっている周波数を変えることができるのか？
 - 事務局：混信等の影響がなければ周波数の変更は可能である。空いた周波数をこういうふうに使いたい等含めて、意見があればあげていただきたい。
- 広域エリアを数局でカバーするとあるが、海岸局の経営母体はどこが担うのか？またそれぞれの局で使っている周波数は異なる。夜間ワッチ体制のときに、多数の 27 MHz を聞くのもなかなか難しいのではないかと思う。1 局でカバーできるのが理想的だとは思いますが、そうなった場合はどうするのか？
 - 事務局：もし夜間を隣接他県等をお願いするという事になれば、リモート回線が必要でその（高額な）費用は誰が負担するのかといった話もある。まずいろいろなモデルを作ってみて検証する必要がある。

(5) その他

- 事務局：次回開催は 9 月を予定しており、エリアマップの作成や海岸局設置の調査に係るアンケートについて議論を行いたい。

以 上